

1. 概要

(1) 事業所数

平成 18 年 10 月 1 日現在で実施された事業所・企業統計調査による本市の事業所数は 28,174 事業所で、前回調査(平成 13 年調査)に比べ△1,923 事業所、△6.4%減少しています。

千葉県の本事業所数 194,817 事業所に占める割合は 14.5%で、前回調査より△0.1 ポイント下降しています。

(2) 従業者数

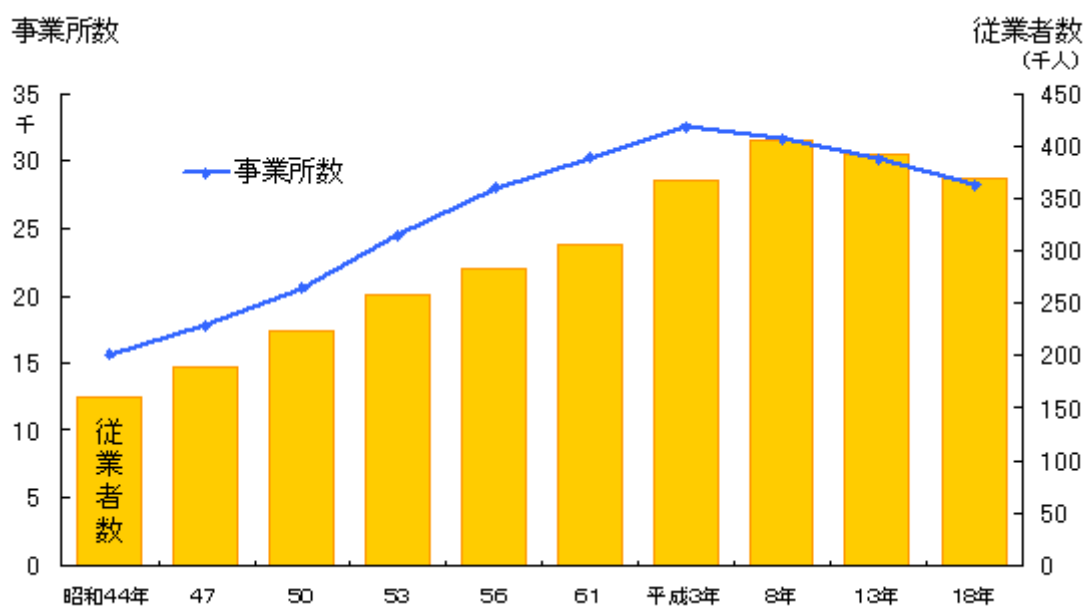
従業者数は 370,035 人で、前回調査に比べ△22,272 人、△5.7 ポイント下降しています。

千葉県の総従業者数 2,052,521 人に占める割合は 18.0%で、前回調査より△0.4 ポイント下降しています。(表 1、図 1)

表 1 事業所数及び従業者数の推移

年	事業所			従業者		
		対前回			対前回	
		増減数	増減率(%)		増減数	増減率(%)
昭和 44 年	15,651	3,144	25.1	160,332	26,419	19.7
47 年	17,784	2,133	13.6	189,398	29,066	18.1
50 年	20,567	2,783	15.6	224,397	34,999	18.5
53 年	24,483	3,916	19.0	258,099	33,702	15.0
56 年	28,022	3,539	14.5	281,656	23,557	9.1
61 年	30,211	2,189	7.8	306,829	25,173	8.9
平成 3 年	32,433	2,222	7.4	365,498	58,669	19.1
8 年	31,594	-839	-2.6	404,722	39,224	10.7
13 年	30,097	-1,497	-4.7	392,307	-12,415	-3.1
18 年	28,174	-1,923	-6.4	370,035	-22,272	-5.7

図1 事業所数及び従業者数の推移



2. 事業所数

(1) 産業大分類別事業所数

事業所数を産業大分類別にみると、最も多いのが「卸売・小売業」の7,910事業所(構成比28.1%)、次いで「サービス業」の5,911事業所(同21.0%)、「飲食店、宿泊業」の3,726事業所(同13.2%)、「建設業」の2,452事業所(同8.7%)などとなっています。

前回調査に比べ増加した産業は「医療、福祉」で465事業所(増加率27.8%)、次いで「教育、学習支援業」の27事業所(同2.1%)、「公務」の8事業所(同5.9%)、「農林漁業」の5事業所(同20.8%)と併せて4産業となっています。

一方、減少した産業は、「卸売・小売業」で△821事業所(減少率△9.4%)、「飲食店、宿泊業」で△668事業所(同△15.2%)、「建設業」で△308事業所(同△11.2%)、「サービス業」で△230事業所(同△3.7%)など11産業となっています。(表2-1、図2-1、図2-2)

表 2-1 産業大分類別事業所数(平成 13 年、18 年)

区分	平成 13 年	平成 18 年			
			構成比(%)	増減数	増減率(%)
全 産 業	30,097	28,174	100.0	-1,923	-6.4
農林漁業	24	29	0.1	5	20.8
鉱業	3	-	-	-3	-100.0
建設業	2,760	2,452	8.7	-308	-11.2
製造業	1,269	1,111	3.9	-158	-12.5
電気・ガス・熱供給・水道業	33	31	0.1	-2	-6.1
情報通信業	313	269	1.0	-44	-14.1
運輸業	689	656	2.3	-33	-4.8
卸売・小売業	8,731	7,910	28.1	-821	-9.4
金融・保険業	597	526	1.9	-71	-11.9
不動産業	1,897	1,807	6.4	-90	-4.7
飲食店、宿泊業	4,394	3,726	13.2	-668	-15.2
医療、福祉	1,672	2,137	7.6	465	27.8
教育、学習支援業	1,261	1,288	4.6	27	2.1
複合サービス事業	177	177	0.6	-	-
サービス業(他に分類されないもの)	6,141	5,911	21.0	-230	-3.7
公務(他に分類されないもの)	136	144	0.5	8	5.9

図 2-1 産業大分類別事業所数構成比(平成 13 年、平成 18 年)

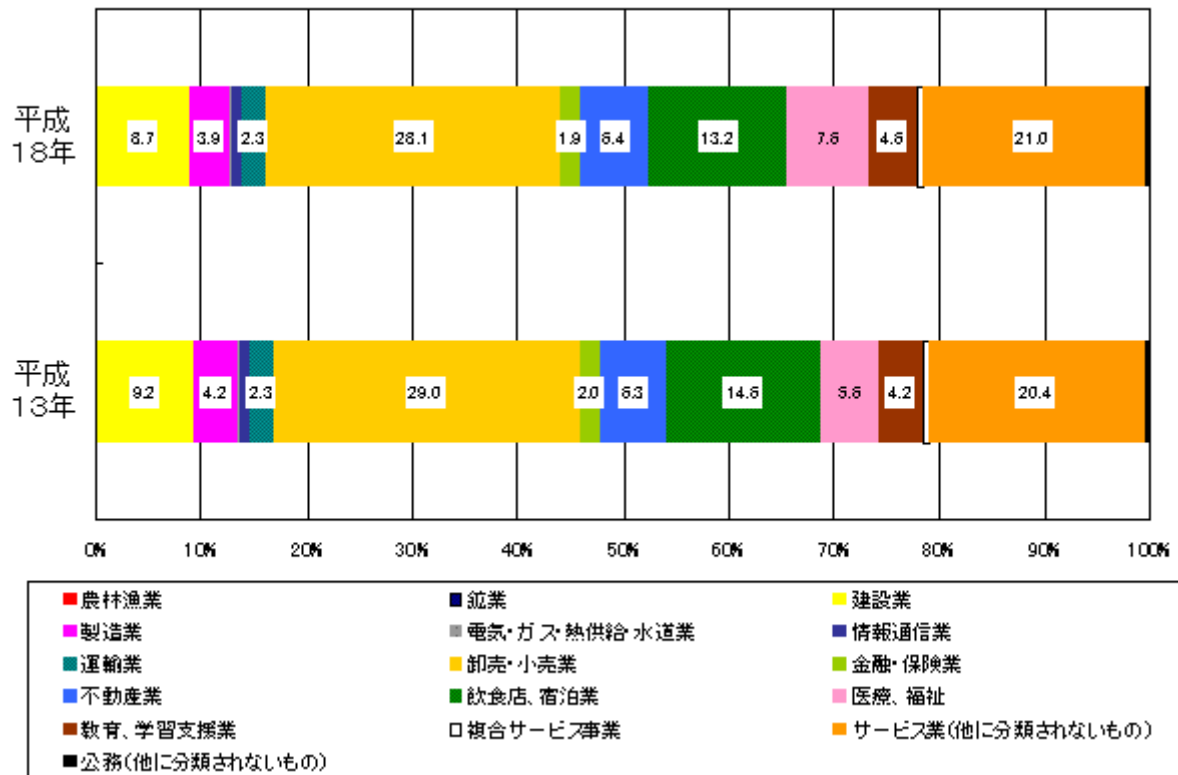
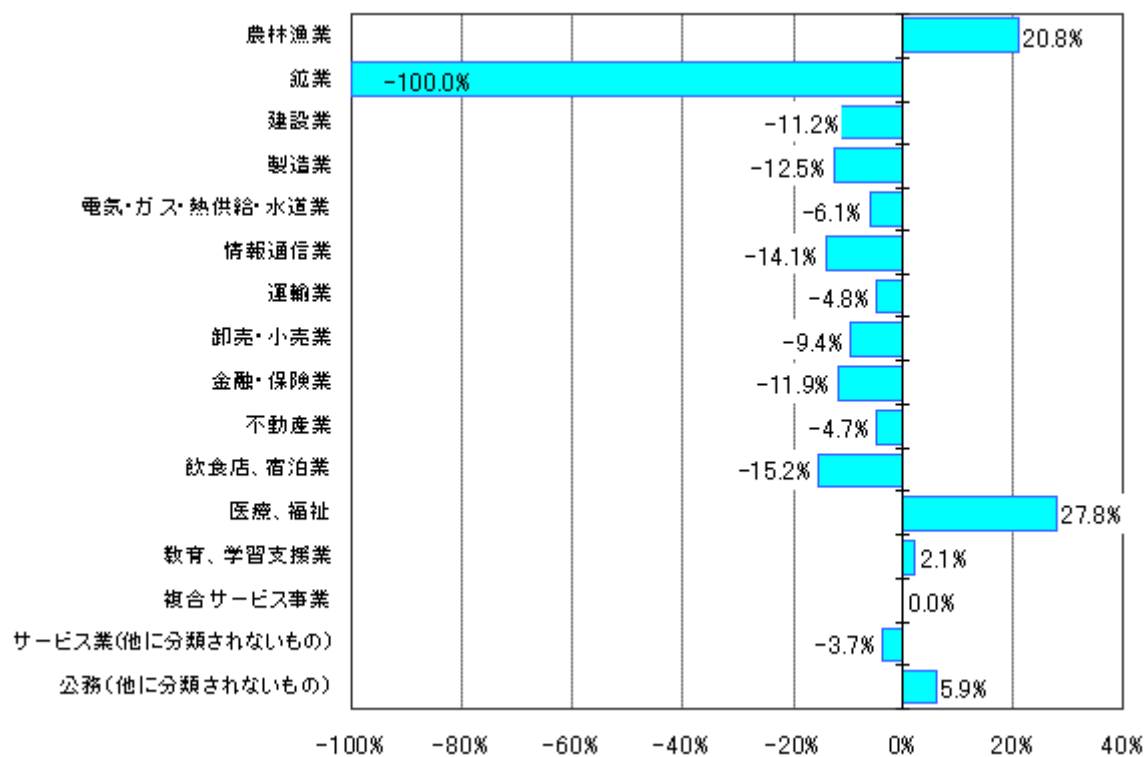


図 2-2 産業大分類別事業所増減率(平成 13~18 年)



(2) 経営組織別事業所数

事業所数を経営組織別にみると、「民営」が27,353事業所に対し、「国、地方公共団体」は821事業所となっています。これを前回調査と比べると、「民営」が△1,937事業所減少している一方、「国、地方公共団体」は14事業所増加しています。

「民営」の内訳をみると、前回調査に比べ「個人経営」が△1,561事業所(減少率△13.9%)、「株式会社(有限会社を含む)」が△572事業所(同△3.5%)などがそれぞれ減少している一方、「その他の法人」が52事業所(増加率4.0%)、「合名・合資会社」が4事業所(同14.3%)それぞれ増加しています。(表2-2)

表2-2 経営組織別事業所数

年	総数		個人経営	会社					独立行政法人等	その他の法人	法人でない団体	国、地方公共団体
		うち民営		株式会社	合名合資会社	合同会社	相互会社	外国の会社				
平成13年	30,097	29,290	11,241	16,501	28	...	56	16	...	1,292	156	807
18年	28,174	27,353	9,680	15,929	32	3	47	15	153	1,344	150	821
増減数	-1,923	-1,937	-1,561	-572	4	...	-9	-1	...	52	-6	14
増減率(%)	-6.4	-6.6	-13.9	-3.5	14.3	...	-16.1	-6.3	...	4.0	-3.8	1.7

※「株式会社」に有限会社を含む。

3. 従業者数

(1) 産業大分類別従業者数

従業者数を産業大分類別にみると、「卸売・小売業」が 86,756 人(構成比 23.4%)で最も多く、次いで「サービス業」63,358 人(同 17.1%)、「医療、福祉」34,387 人(同 9.3%)と続いています。

前回調査に比べ増加した産業は「医療、福祉」で 6,880 人(増加率 25.0%)、「教育、学習支援業」で 1,850 人(同 8.1%)など計 7 産業となっています。

一方、減少したのは「建設業」△6,942 人(減少率△20.6%)、「卸売・小売業」△6,321 人(同△6.8%)、「サービス業」△6,122 人(同 △8.8%)など計 9 産業となっています。(表 3-1、図 3-1、図 3-2)

(2) 1 事業所当たり従業者数

1 事業所当たりの従業者数は、13.1 人で、これを産業大分類別にみると、「公務」が 110.7 人と最も多く、次いで、「電気・ガス・熱供給・水道業」の 97.0 人、「情報通信業」46.2 人の順となっています。

反対に最も少ないのは、「不動産業」で 3.9 人、次いで、「飲食店、宿泊業」の 8.4 人となっています。(図 3-3)

表 3-1 産業大分類別従業者数(平成 13 年、平成 18 年)比較

区分	平成 13 年	平成 18 年			
		従業者数	構成比 (%)	増減数	増減率 (%)
全 産 業	392,307	370,035	100.0	-22,272	-5.7
農林漁業	244	454	0.1	210	86.1
鉱業	11	0	0.0	-11	-100.0
建設業	33,690	26,748	7.2	-6,942	-20.6
製造業	32,536	28,179	7.6	-4,357	-13.4
電気・ガス・熱供給・水道業	2,958	3,008	0.8	50	1.7
情報通信業	12,402	12,427	3.4	25	0.2
運輸業	19,449	18,569	5.0	-880	-4.5
卸売・小売業	93,077	86,756	23.4	-6,321	-6.8
金融・保険業	15,487	14,317	3.9	-1,170	-7.6
不動産業	7,257	7,026	1.9	-231	-3.2
飲食店、宿泊業	37,225	31,162	8.4	-6,063	-16.3
医療、福祉	27,507	34,387	9.3	6,880	25.0
教育、学習支援業	22,731	24,581	6.6	1,850	8.1
複合サービス業	3,084	3,123	0.8	39	1.3
サービス業(他に分類されないもの)	69,480	63,358	17.1	-6,122	-8.8
公務(他に分類されないもの)	15,169	15,940	4.3	771	5.1

図 3-1 産業大分類別従業者数構成比(平成 13 年、平成 18 年)

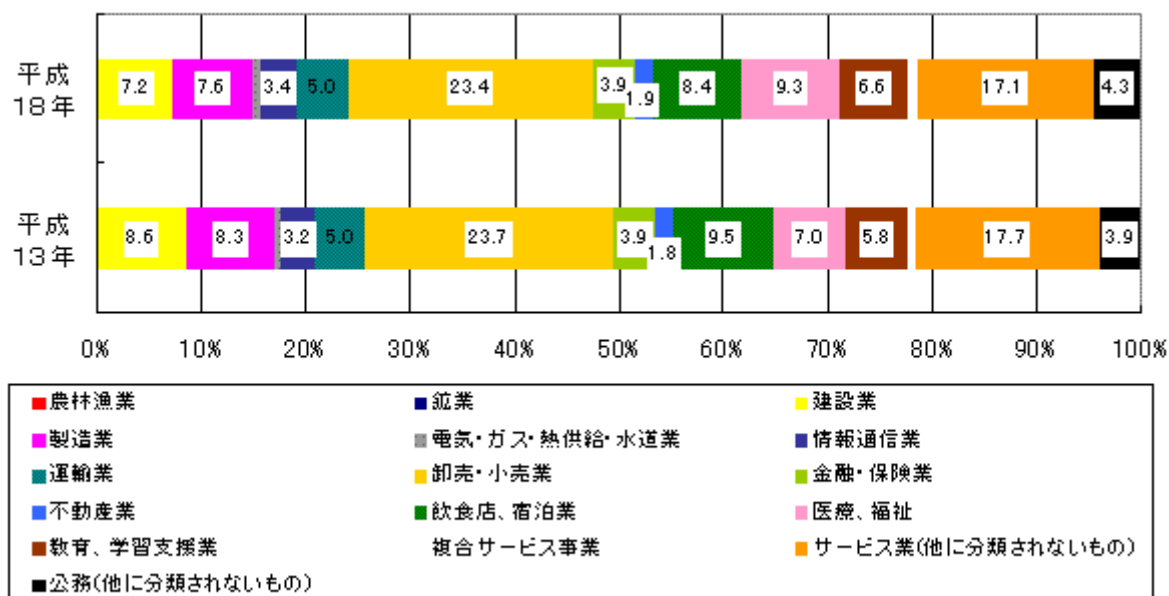


図 3-2 産業大分類別従業者増減率(平成 13 年～平成 18 年)

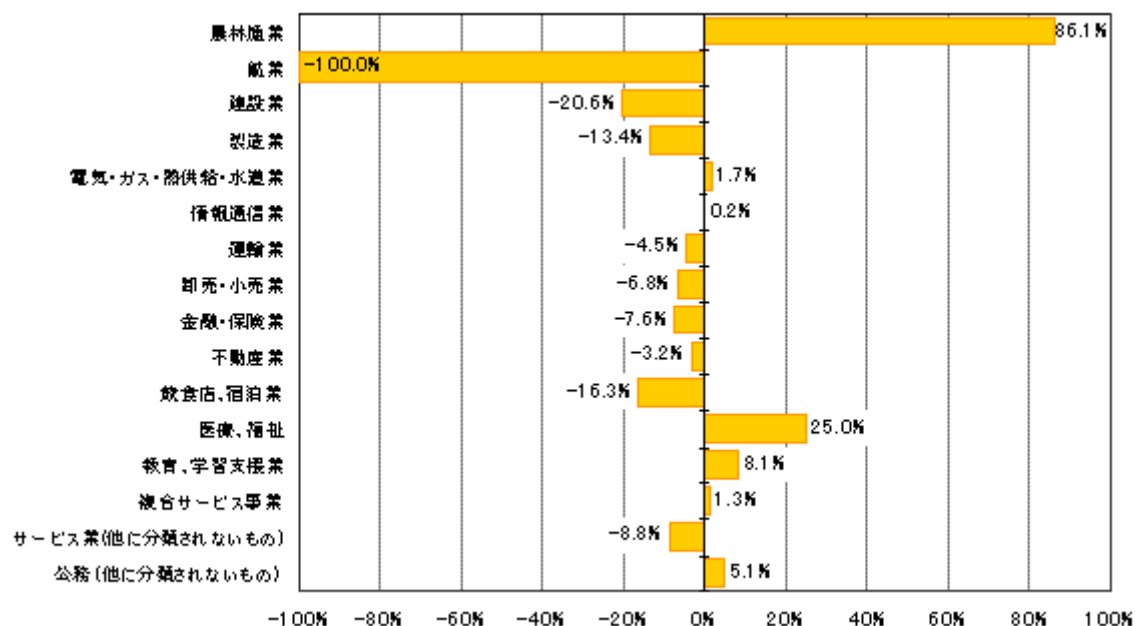
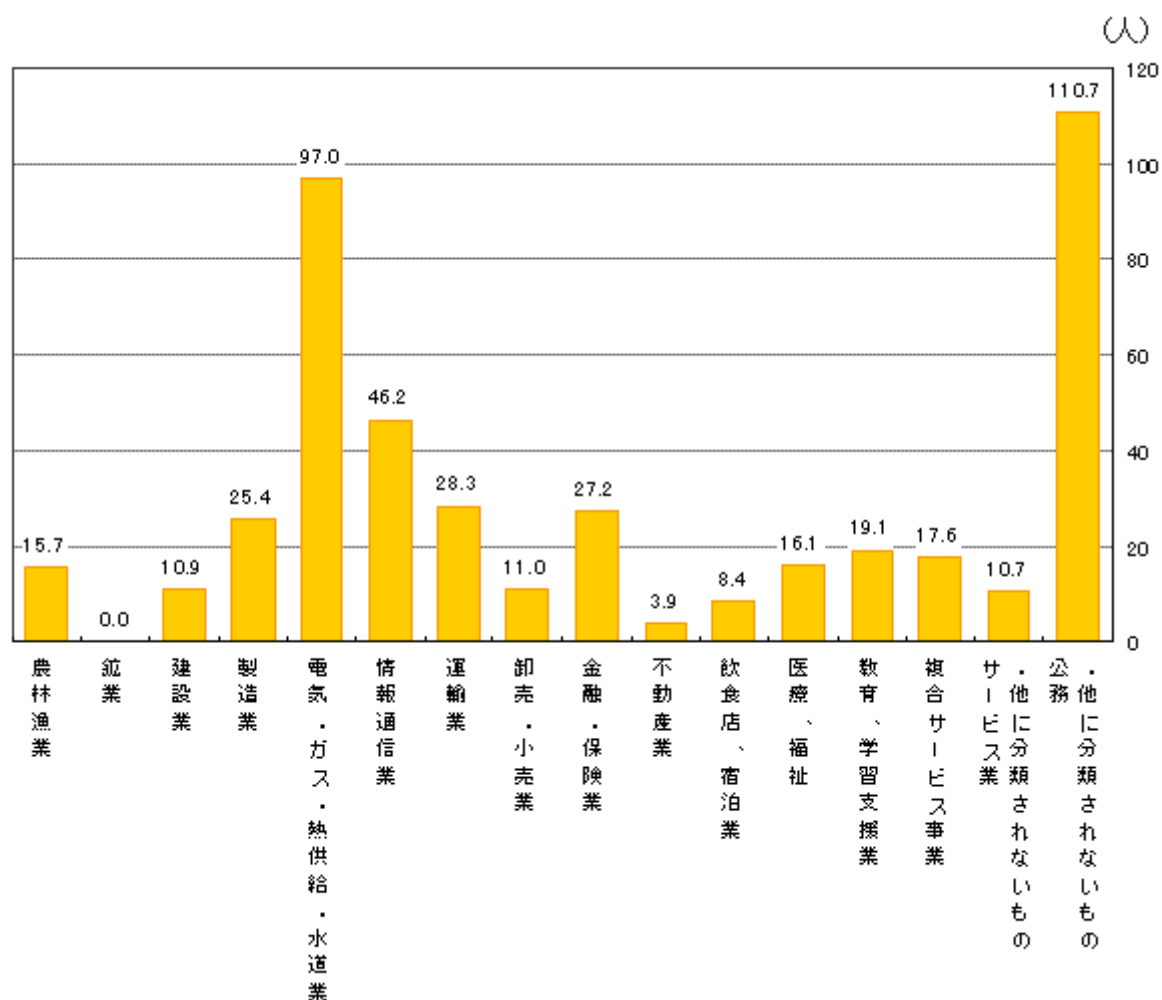


図 3-3 1 事業所当たり従業者数



(3)男女別従業者数

従業者数を男女別にみると、男性は 213,610 人(構成比 57.7%)、女性は 156,425 人(同 42.3%)となっています。

女性の割合が高い産業は、「医療、福祉」の 72.6%、「飲食店、宿泊業」の 57.3%などとなっています。(表 3-2)

表 3-2 産業大分類別男女別従業者数(平成 18 年)

区分	総数	男		女	
			構成比(%)		構成比(%)
全産業	370,035	213,610	57.7	156,425	42.3
農林漁業	454	277	61.0	177	39.0
鉱業	—	—	—	—	—
建設業	26,748	22,200	83.0	4,548	17.0
製造業	28,179	20,220	71.8	7,959	28.2
電気・ガス・熱供給・水道業	3,008	2,555	84.9	453	15.1
情報通信業	12,427	9,210	74.1	3,217	25.9
運輸業	18,569	16,175	87.1	2,394	12.9
卸売・小売業	86,756	45,059	51.9	41,697	48.1
金融・保険業	14,317	7,333	51.2	6,984	48.8
不動産業	7,026	4,421	62.9	2,605	37.1
飲食店、宿泊業	31,162	13,306	42.7	17,856	57.3
医療、福祉	34,387	9,424	27.4	24,963	72.6
教育、学習支援業	24,581	11,805	48.0	12,776	52.0
複合サービス事業	3,123	1,818	58.2	1,305	41.8
サービス業(他に分類されないもの)	63,358	36,868	58.2	26,490	41.8
公務(他に分類されないもの)	15,940	12,939	81.2	3,001	18.8

4. 従業者規模別民営事業所数

「民営」事業所を従業者規模別にみると、「従業者 1～4 人」の事業所が 14,131 事業所（構成比 52.0%）、「従業者 5～9 人」の事業所が 6,025 事業所（同 22.0%）などとなっています。

前回調査に比べ、増加率の最も大きい従業者規模は、「従業者 300 人以上」の事業所が 15.0%、一方、減少率が最も大きい従業者規模は、「従業者 100～299 人」の事業所が △13.0%となっています。（表 4）

表 4 従業者規模別民営事業所数

区分	平成 13 年	平成 18 年			
			構成比(%)	増減数	増減率(%)
総 数	29,290	27,353	100.0	-1,937	-7.0
1 ～ 4 人	15,492	14,131	52.0	-1,361	-9.0
5 ～ 9 人	6,380	6,025	22.0	-355	-6.0
10 ～ 29 人	5,258	5,100	19.0	-158	-3.0
30 ～ 49 人	1,122	1,060	4.0	-62	-6.0
50 ～ 99 人	601	630	2.0	29	5.0
100 ～ 299 人	335	292	1.0	-43	-13.0
300 人 以 上	75	86	0.0	11	15.0
派遣・下請け従業者のみ	27	29	0.0	2	7.0

5. 行政区別事業所数及び従業者数

(1) 事業所数

事業所数を行政区別にみると、「中央区」が10,785事業所(構成比38.3%)、次いで「花見川区」が4,310事業所(同15.3%)などとなっています。

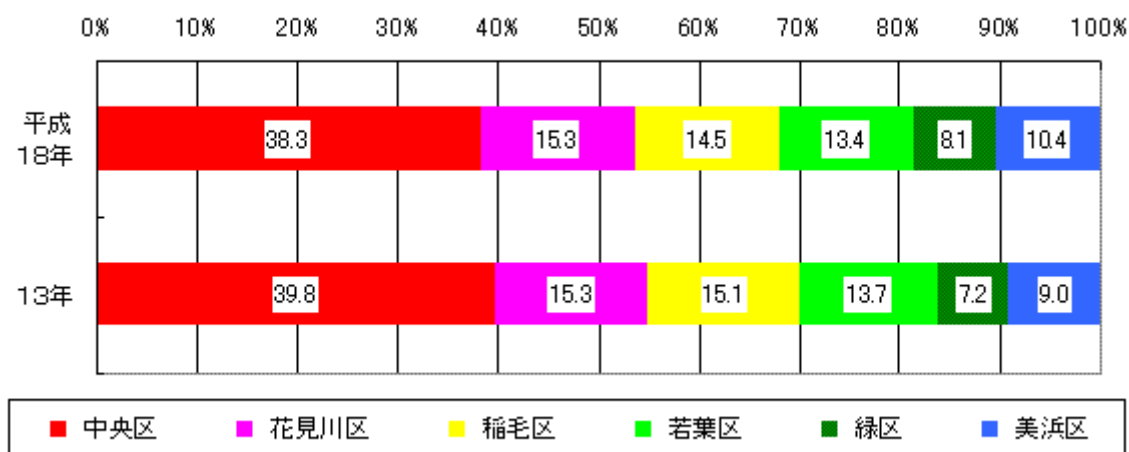
前回調査と比べると、増加した区は「美浜区」の225事業所(増加率8.3%)及び「緑区」の121事業所(同5.6%)となっていますが、他の4区ではすべて減少しています。

(表5-1、図5-1)

表5-1 行政区別事業所数、構成比の比較

年	市 総数	中央区		花見川区		稲毛区		若葉区		緑区		美浜区	
		事業所数	構成比 (%)	事業所数	構成比 (%)	事業所数	構成比 (%)	事業所数	構成比 (%)	事業所数	構成比 (%)	事業所数	構成比 (%)
平成18年	28,174	10,785	38.3	4,310	15.3	4,080	14.5	3,769	13.4	2,287	8.1	2,943	10.4
平成13年	30,097	11,964	39.8	4,594	15.3	4,539	15.1	4,116	13.7	2,166	7.2	2,718	9.0

図5-1 事業所数各区構成比



産業大分類別に事業所数をみると、「中央区」の占める割合が高く、「金融・保険業」が60.3%、次いで、「情報通信業」が57.6%、「公務」が50.0%などのほか、ほとんどの産業で最大となっていますが、「製造業」は「花見川区」が28.5%と「中央区」を5.5ポイント上回っています。(表5-2)

表 5-2 行政区別産業大分類別事業所数

区分	市 総数	中央区		花見川区		稲毛区		若葉区		緑区		美浜区	
			構成 比(%)		構成 比(%)		構成 比(%)		構成 比(%)		構成 比(%)		構成 比(%)
全産業	28,174	10,785	38.3	4,310	15.3	4,080	14.5	3,769	13.4	2,287	8.1	2,943	10.4
農業	27	5	18.5	2	7.4	2	7.4	11	40.7	6	22.2	1	3.7
林業	2	1	50.0	-	-	1	50.0	-	-	-	-	-	-
漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	2,452	794	32.4	479	19.5	331	13.5	507	20.7	231	9.4	110	4.5
製造業	1,111	256	23.0	317	28.5	181	16.3	161	14.5	92	8.3	104	9.4
電気・ガス・熱 供給・水道業	31	11	35.5	2	6.5	1	3.2	2	6.5	4	12.9	11	35.5
情報通信業	269	155	57.6	18	6.7	17	6.3	15	5.6	7	2.6	57	21.2
運輸業	656	231	35.2	111	16.9	94	14.3	88	13.4	33	5.0	99	15.1
卸売・小売業	7,910	2,952	37.3	1,102	13.9	1,136	14.4	1,103	13.9	613	7.7	1,004	12.7
金融・保険業	526	317	60.3	51	9.7	44	8.4	39	7.4	29	5.5	46	8.7
不動産業	1,807	874	48.4	298	16.5	369	20.4	93	5.1	81	4.5	92	5.1
飲食店、宿泊 業	3,726	1,723	46.2	457	12.3	532	14.3	450	12.1	225	6.0	339	9.1
医療、福祉	2,137	597	27.9	372	17.4	342	16.0	301	14.1	255	11.9	270	12.6
教育、学習支 援業	1,288	339	26.3	221	17.2	207	16.1	154	12.0	181	14.1	186	14.4
複合サービス 事業	177	74	41.8	23	13.0	15	8.5	20	11.3	15	8.5	30	16.9
サービス業(他 に分類されな いもの)	5,911	2,384	40.3	845	14.3	795	13.4	805	13.6	502	8.5	580	9.8
公務(他に分類 されないもの)	144	72	50.0	12	8.3	13	9.0	20	13.9	13	9.0	14	9.7

(2) 従業者数

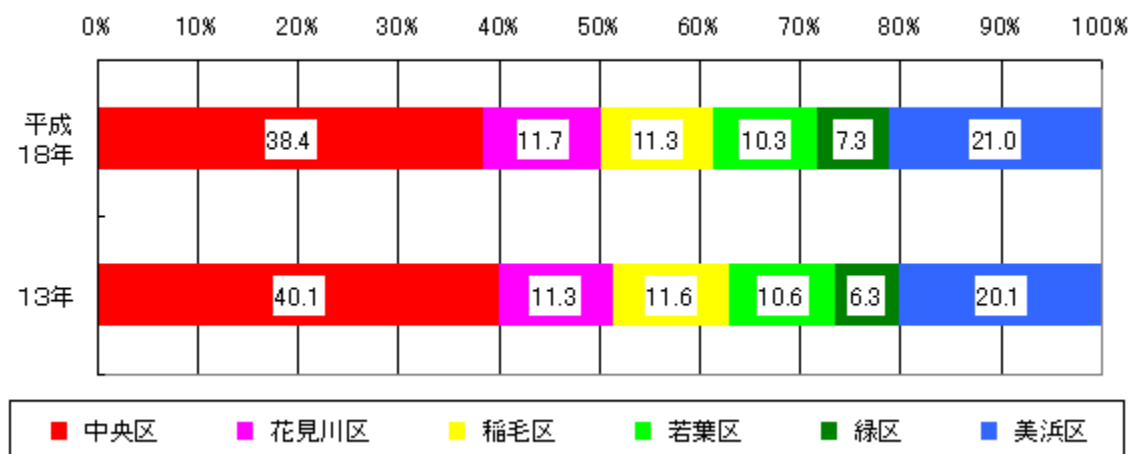
従業者数を行政区別に、みると、「中央区」が142,031人(構成比38.4%)、次いで、「美浜区」が77,778人(同21.0%)の順となっています。

前回調査と比べると、増加した区は「緑区」の2,218人(増加率9.0%)のみで、他の5区ではすべて減少しています。(表5-3、図5-2)

表5-3 行政区別従業者数、構成比の比較

年	市総数	中央区		花見川区		稲毛区		若葉区		緑区		美浜区	
			構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)
平成18年	370,035	142,031	38.4	43,383	11.7	41,660	11.3	38,291	10.3	26,892	7.3	77,778	21.0
平成13年	392,307	157,342	40.1	44,199	11.3	45,506	11.6	41,658	10.6	24,674	6.3	78,928	20.1

図5-2 従業者数各区構成比



産業大分類別に従業者数をみると、特に中央区の占める割合が高いのは、「公務」が71.8%、「金融・保険業」で55.1%、「不動産業」が48.8%など、ほとんどの産業で最大となっています。一方、「情報通信業」で、4.2ポイント、「製造業」で2.5%ポイント、それぞれ「美浜区」が「中央区」を上回っています。(表5-4)

表 5-4 行政区別産業大分類別従業者数

区分	市総数	中央区		花見川区		稲毛区		若葉区		緑区		美浜区	
			構成 比(%)		構成 比(%)		構成 比(%)		構成 比(%)		構成 比(%)		構成 比(%)
全産業	370,035	142,031	38.4	43,383	11.7	41,660	11.3	38,291	10.3	26,892	7.3	77,778	21.0
農業	432	75	17.4	10	2.3	7	1.6	101	23.4	183	42.4	56	13.0
林業	22	7	31.8	-	-	15	68.2	-	-	-	-	-	-
漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	26,748	9,737	36.4	4,223	15.8	2,923	10.9	5,019	18.8	2,089	7.8	2,757	10.3
製造業	28,179	7,048	25.0	5,646	20.0	4,474	15.9	1,842	6.5	1,422	5.0	7,747	27.5
電気・ガス・熱 供給・水道業	3,008	1,314	43.7	307	10.2	4	0.1	197	6.5	86	2.9	1,100	36.6
情報通信業	12,427	5,496	44.2	265	2.1	165	1.3	123	1.0	364	2.9	6,014	48.4
運輸業	18,569	7,940	42.8	2,499	13.5	2,183	11.8	1,602	8.6	800	4.3	3,545	19.1
卸売・小売業	86,756	28,286	32.6	10,740	12.4	10,903	12.6	9,612	11.1	7,180	8.3	20,035	23.1
金融・保険業	14,317	7,882	55.1	451	3.2	610	4.3	363	2.5	299	2.1	4,712	32.9
不動産業	7,026	3,432	48.8	939	13.4	944	13.4	414	5.9	305	4.3	992	14.1
飲食店、宿泊 業	31,162	12,048	38.7	3,375	10.8	3,475	11.2	3,073	9.9	2,219	7.1	6,972	22.4
医療、福祉	34,387	11,704	34.0	5,155	15.0	3,645	10.6	5,146	15.0	4,475	13.0	4,262	12.4
教育、学習支 援業	24,581	6,111	24.9	2,456	10.0	4,661	19.0	3,102	12.6	2,423	9.9	5,828	23.7
複合サービス 事業	3,123	1,148	36.8	458	14.7	79	2.5	241	7.7	277	8.9	920	29.5
サービス業 (他に分類さ れないもの)	63,358	28,360	44.8	6,431	10.2	6,698	10.6	5,938	9.4	4,307	6.8	11,624	18.3
公務(他に分 類されないも の)	15,940	11,443	71.8	428	2.7	874	5.5	1,518	9.5	463	2.9	1,214	7.6

6. 大都市別事業所数及び従業者数

(単位:事業所、人)

都市名	事業所数		従業者数					
	平成 18 年	平成 13 年	平成 18 年	男	女	平成 13 年	男	女
千葉市	28,174	30,097	370,035	213,610	156,425	392,307	229,742	162,565
札幌市	74,191	77,605	840,151	478,259	361,892	860,508	497,257	363,251
仙台市	46,959	48,728	536,681	314,536	222,145	554,534	336,525	218,009
さいたま市	40,403	41,983	478,262	271,861	206,401	465,486	268,373	197,113
東京都区部	557,107	587,024	7,213,675	4,548,841	2,664,834	7,134,941	4,517,722	2,617,219
川崎市	40,260	43,058	488,613	306,048	182,565	499,176	314,162	185,014
横浜市	109,632	117,000	1,352,216	787,908	564,308	1,347,684	800,613	547,071
静岡市	38,771	43,058	353,623	201,801	151,822	380,947	217,426	163,521
名古屋市	130,013	141,085	1,449,671	865,469	584,202	1,455,469	874,803	580,666
京都市	78,333	87,283	734,400	417,388	317,012	754,316	434,569	319,747
大阪市	201,462	232,803	2,216,895	1,343,569	873,326	2,427,043	1,502,461	924,582
堺市	29,978	33,687	304,005	174,811	129,194	321,353	186,890	134,463
神戸市	72,788	75,750	718,492	399,628	318,864	737,868	422,811	315,057
広島市	55,195	55,830	575,795	329,158	246,637	574,602	334,558	240,044
北九州市	47,238	52,223	447,046	249,306	197,740	466,976	264,487	202,489
福岡市	70,359	75,136	811,303	463,396	347,907	814,260	468,858	345,402
都市名	増減数				増減率(%)			
	事業所数	従業者数	男	女	事業所数	従業者数	男	女
千葉市	-1,923	-22,272	-16,132	-6,140	-6.4	-5.7	-7.0	-3.8
札幌市	-3,414	-20,357	-18,998	-1,359	-4.4	-2.4	-3.8	-0.4
仙台市	-1,769	-17,853	-21,989	4,136	-3.6	-3.2	-6.5	1.9
さいたま市	-1,580	12,776	3,488	9,288	-3.8	2.7	1.3	4.7
東京都区部	-29,917	78,734	31,119	47,615	-5.1	1.1	0.7	1.8
川崎市	-2,798	-10,563	-8,114	-2,449	-6.5	-2.1	-2.6	-1.3
横浜市	-7,368	4,532	-12,705	17,237	-6.3	0.3	-1.6	3.2

静岡市	-4,287	-27,324	-15,625	-11,699	-10.0	-7.2	-7.2	-7.2
名古屋市	-11,072	-5,798	-9,334	3,536	-7.8	-0.4	-1.1	0.6
京都市	-8,950	-19,916	-17,181	-2,735	-10.3	-2.6	-4.0	-0.9
大阪市	-31,341	-210,148	-158,892	-51,256	-13.5	-8.7	-10.6	-5.5
堺市	-3,709	-17,348	-12,079	-5,269	-11.0	-5.4	-6.5	-3.9
神戸市	-2,962	-19,376	-23,183	3,807	-3.9	-2.6	-5.5	1.2
広島市	-635	1,193	-5,400	6,593	-1.1	0.2	-1.6	2.7
北九州市	-4,985	-19,930	-15,181	-4,749	-9.5	-4.3	-5.7	-2.3
福岡市	-4,777	-2,957	-5,462	2,505	-6.4	-0.4	-1.2	0.7